

福生民報 2016年2月号 No.001
 発行 日本共産党福生市委員会
 責任者 中村頌一 福生市武蔵野台2-14-29
 連絡先 奥富喜一 090-8955-2831
 池田公三 090-7946-5137
 おくとみ喜一活動地域版



政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しん 赤旗
 日刊 月 3497円
 日曜版 月 823円

ハローワーク機能 安倍政権が！

安倍政権が見直し政策 人材ビジネス拡大狙う 2016.2.3赤旗5面 (行沢寛史) より

安倍政権、厚生労働省は人材ビジネスの業務拡大をすすめようとする一方で、ハローワーク業務について、労働者の権利を脅かす「改革」を相ついで打ち出しています。求職者、労働者にもたらす影響を考えます。



労働者の権利を破壊

政府、厚労省がねらう問題の一つが「ハローワーク業務の総合的見直し」です。求職者がハローワークに行かなくても、自宅でインターネットを利用して「オンライン紹介」(応募)を可能にするとしています。

これが本当に利用者のためになるのでしょうか。

厚労省は、定員削減のもとで職業紹介を「就職困難者」に重点化しようとしています。

現在は、求職者がハローワークのパソコン端末で希望する企業の求人情報を検索し、窓口で職員と相談しながら求職活動につなげています。これが「オンライン紹介」に転換されればどうなるか。

求人情報では、賃金額が明記されているものの「15万～25万円」と幅があるものもあります。このとき、職員は求人企業に問い合わせ、求職者の職務経験などもふまえて賃金水準を確認するなど、労働条件の向上を図ってきました。また端末検索だけでは、求人企業の特徴がわからないことも多く、求職者とともに再検討するなど、労働者の立場からアドバイスを行っています。

これら業務は求職者の権利を保障し、安心して働くことのできる条件を保障するものです。

一方、求人企業にとって、ハローワークからの紹介は「予備選考」とみなす場合も多くあります。こうした信頼関係から、スムーズな採用活動につながっています。にもかかわらず、政府は、2019年を目標にハローワークのシステムを8割、求職者が利用するパソコン端末を3割、それぞれ削減する方向を示しています。

情報流出の恐れ

厚労省は、今年度から求職者の情報を有料職業紹介事業者や自治体にオンライン提供するとしています。求職情報は、個人情報であり、もし流出・転用されれば深刻な人権侵害となります。情報流出がおこれば、失業中の求職者にサラ金のダイレクトメールや、劣悪な求人情報が送付される恐れもあります。

すでに2014年9月から、事業主の希望により企業の求人情報が、自治体や職業紹介事業者にもオンライン提供されています。職業紹介事業者には、グループ内に派遣会社を抱える企業も多く、派遣企業にとって求人を出している企業は、絶好の営業先となります。これでは、求職者に良質な雇用をあっせんするハローワークの役割を低下させることにつながります。



1月31日(日)新春のついでに会場、山添拓予定候補と奥富喜一議員他

ぜひ読んでほしい!!
 日本共産党のしん 赤旗
 日刊 月 3497円
 日曜版 月 823円

なんでも生活相談

おくとみ喜一
 携帯電話 090-8955-2831

裏面に続く ※